

印刷インキ値上げに反対表明

経営環境厳しく容認できず



山口政廣会長

社日本印刷産業連合会（山口政廣会長）は十一月五日、大手インキメーカーの大日本インキ化学工業株と東洋インキ製造株の二社

に意見書を提出し、十月一日出荷分からのオフセット印刷インキの価格改定について反対を表明した。東洋インキは八月十八日、印刷インキ主原料である原油・ナフサの高騰や中国の環境規制強化による顔料・中間体の供給量減少などを背景に、1kg当たり四十四円の価格改定を発表し

た。大日本インキも九月三日、1kg当たり七十円から百五十円の値上げを発表した。このほかインクテックと大目精化が1kg当たり六十円から八十円、サカタインクスも六十円から百円の価格改定を発表している。印刷インキの主原料であるナフサは二〇〇一年の第一・四半期に1kg当たり二

万二〇〇円だったが、二〇〇七年第三・四半期には1kg当たり五万九七〇〇円を記録。原油相場の高騰がその背景にあり、インキメーカーの採算性を押し下げる要因にもなっている。一方、印刷産業は出荷額の低迷と厳しい競争が続い

ているほか、今年七月の一律一〇%以上の用紙値上げ等、資材コストの上昇が経営を圧迫している。こうした中日印産連では十月二十九日、大日本インキ、東洋インキの二社が出席した説明会で、価格改定の理由を聴取した。その上で十一月五日、「到底容認できる状況にない」と表明するための意見書を提出し、反対の姿勢を強く打ち出した。また、印刷物の提供には印刷インキの安定価格と安定調達が不可欠であるとし、インキメーカーに共通認識と相互理解を求められべきと訴えた。

原価価格は二〇〇二年夏に一バレル二〇ドルに低迷していたが、経済新興国の発展などにより、今年十一月入り、ニューヨーク市場で一時九八ドル台を記録した。印刷産業ではインキ、用紙、アルミ版などの原資材に限らず、物流などの間接材にもコスト上昇要因を抱えている。資材高騰の問題が早急に解決することは考えにくく、今後、印刷会社にはコスト上昇分の価格転嫁を視野に入れた経営が求められると見られる。

値額も三兆二三八一億六五〇〇億円で四・二%減、事業所数が一万六四五六事業所で八・二%減、従業者数も三・八%と厳しい経営環境が浮き彫りとなった。